

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	勤労者福祉	コード	担当課	商工観光課
		04-02-05	電話	64-1832

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	おもてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目(基本施策)	起業と創造が支えるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	雇用の安定と勤労者福祉の向上を図る。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	勤労者の福利厚生や職場環境の充実を図る。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	雇用の安定と勤労者福祉の向上、本格的な高齢社会における定年延長、高齢者の雇用就業対策、障害者雇用対策、女性就業者が働きやすい職場環境の整備等が求められています。また、余暇を快適に過ごすことができるよう、充実した余暇利用のための福利厚生施設を充実する必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福利厚生の充実 ・ 高齢者職業相談室などの充実 ・ 職場環境の整備 ・ ・ ・ 	

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
福利厚生の充実	福利施設の利用者数	1
高齢者職業相談室などの充実	就職した人数	3
職場環境の整備	研修会等の開催回数	2

施策に対する成果指標名	単位	評価年度	目標値		ベンチマーク	指標の説明
			H17	H23		
1 福利施設の利用者数	目標	人	80,000.0	82,000		リフレ・勤労者・ホーム利用者数
	実績	人	79,215.0			
	達成率	%	99.0			
参考1 就職した人数	目標	人	120.0	130		相談に訪れ、紹介を受け、最終的に就職した人数
	実績	人	113.0			
	達成率	%	94.2			
参考2 研修会等の開催回数	目標	回	170.0	180		研修会開催回数
	実績	回	161.0			
	達成率	%	94.7			
参考3	目標					
	実績					
	達成率	%	#DIV/0!			

市民意識調査結果	施策名	調査年度	H18	H19	H20	H21	H22	
	勤労者福祉	重要だと思っている市民の割合	%	22.0				
		満足している市民の割合	%	6.0				

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先順位 (A~C)
			17年度事業費		
1 勤労者施設管理運営事業 (793)	B	勤労者施設管理運営事業	37,542		A
2 勤労者融資事業 (325)	D	勤労者融資原資預託事業	80,000		A
3 産業功労者表彰事業 (1,130)	C	産業功労者表彰事業	264		B
4 労働団体支援事業 (468)	C	岡山県労働協会会費	12		C
		岡山県労働保険事務組合連合会会費	10		C
		岡山県建設労働組合補助金	252		C
		労働組合協議会補助金	1,300		A
5 働く婦人の家管理運営事業 (4,520)	D	委員会活動事業	39		B
		働く婦人の家維持管理事業	52		B
		各種講座開設事業	107		A
6 高齢者職業相談事業 (204)	C	高齢者職業相談事業	0		B
7 職場環境整備事業 (372)	C	岡山県障害者雇用促進協会会費	30		C
		21世紀職業財団会費	50		C

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17
127,470

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

⑧ 施策の評価

5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い

項目	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	成果指標では判断が難しい	3	目標はほぼ達成されている
2 事業構成の適当性	3	団体への助成については見直しの必要がある	3	労働団体支援事業は見直す必要がある
3 施策の有効性	3	福利厚生事業の充実を図るとともに、他事業の見直しが必要である。	3	施策は有効である
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		団体補助金、負担金については一部見直しをする。その他については、引き続き実施する		引き続き勤労者施設、働く婦人の家の管理運営を適正に行う必要がある
担当部長コメント		団塊の世代が定年を迎えるための雇用就業対策、障害者雇用対策の整備を図る必要がある。		